

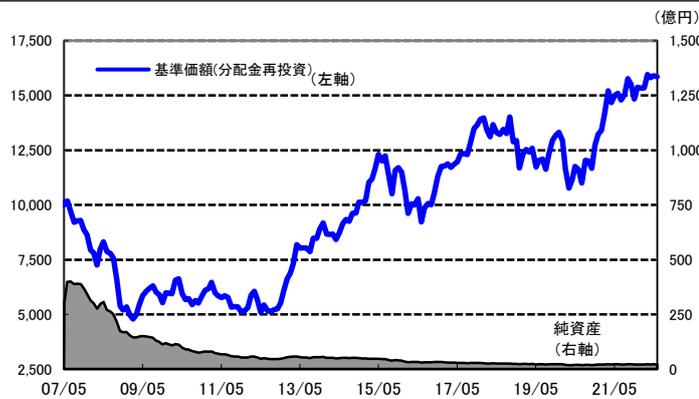


運用実績

2022年6月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 14,330 円

※分配金控除後

純資産総額 21.7 億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-0.2%
3ヵ月	-0.6%
6ヵ月	3.1%
1年	5.0%
3年	31.7%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 58.6%

- 信託設定日 2007年5月30日
- 信託期間 2022年7月13日まで
- 決算日 原則1月、7月の各13日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

年	分配金
2022年1月	100 円
2021年7月	100 円
2021年1月	100 円
2020年7月	100 円
2020年1月	100 円

設定来累計 1,250 円

設定来=2007年5月30日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2022年6月30日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	97.7%
東証プライム	96.7%
東証スタンダード	0.9%
東証グロース	-
その他	0.0%
株式先物	1.4%
株式実質	99.2%
現金等	2.3%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分

業種	純資産比
輸送用機器	12.4%
情報・通信業	10.8%
電気機器	9.8%
銀行業	9.8%
卸売業	5.7%
その他の業種	49.3%
その他の資産	2.3%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2022年6月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
トヨタ自動車	輸送用機器	東証プライム	5.3%
日本電信電話	情報・通信業	東証プライム	2.8%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	東証プライム	2.7%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証プライム	2.5%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証プライム	2.0%
本田技研工業	輸送用機器	東証プライム	1.7%
KDDI	情報・通信業	東証プライム	1.7%
みずほフィナンシャルグループ	銀行業	東証プライム	1.5%
ソニーグループ	電気機器	東証プライム	1.3%
三菱商事	卸売業	東証プライム	1.2%
合計			22.6%

組入銘柄数: 987 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

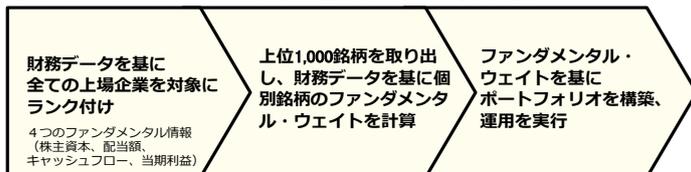
- 信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を実質的な主要投資対象※1とし、ファンダメンタル・インデックス構成手法※2を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構築することを基本とします。

※1 「実質的な主要投資対象」とは、「野村RAFI®日本株投信マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。なお、「RAFI®」は、リサーチ・アフィリエイツ社(Research Affiliates, LLC)の登録商標であり、野村アセットマネジメントはその使用を許諾されております。「RAFI®」は、リサーチ・アフィリエイツ(Research Affiliates)社が開発したファンダメンタル・インデックス(Fundamental Index)のことで、「RAFインデックス」と称されることがあります。

※2 当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2022年4月現在、リサーチ・アフィリエイツ社が知的所有権を申請中です。

リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であると問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

■「ファンダメンタル・インデックス構成手法」を活用したポートフォリオ構築プロセス■



※上記ポートフォリオ構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

- 株式の実質組入比率は高位を基本とします。
- ファンドは「野村RAFI®日本株投信マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎年1月および7月の13日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込みメモ】

- 信託期間 2022年7月13日まで(2007年5月30日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則1月および7月の13日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入単位の基準価額
- ご購入単位 1万円以上10単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位 (ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。) ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から(信託財産留保額を差し引いた)価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.2%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.1%(税抜年1.0%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入資産の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様ที่ファンドを保有される期間等に 応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
＜受託会社＞ 野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

○ 6月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で2.19%下落し、月末に1,870.82ポイントとなりました。

○ 6月の国内株式市場は下落しました。月初は、米国の大幅利上げによる日米金利差の拡大を受けて1ドル130円を超える水準まで円安が進行したこと、輸出関連株を中心に上昇しました。国内で観光需要喚起策である「Go Toトラベル」を再開する報道がなされたことなども好感されました。中旬に入ると、米国の5月CPI(消費者物価指数)上昇率が事前予想を上回ったことでFRB(米連邦準備制度理事会)など各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がり世界の株式市場は急落しました。相対的にインフレ懸念が小さいとの見方から底堅く推移していた国内株式市場も欧米諸国の大幅な金融引き締めによる世界景気低迷への懸念から大きく下落しました。その後は、日銀が現状の金融緩和政策の継続を決定したことなどで下落幅が大きかったハイテク株などを中心に反発したものの、月末にかけて中国のロックダウン(都市封鎖)などを要因とした鉱工業生産の落ち込みなどから再度下落し、月間でも下落しました。

○ 東証33業種で見ると、電力需給ひっ迫を受けた卸売価格上昇などによる利益拡大が期待された電気・ガス業など15業種が上昇しました。一方で、景気減速による海運市況の先行きへの懸念が高まった海運業など18業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間の当ファンドの騰落率は-0.24%となりました。

○ 市場(TOPIX)と比較して少ない割合で投資していた医薬品が市場を上回ったことなどがマイナスに影響したものの、少ない割合で投資していた電気機器が市場を下回ったことなどがプラスに寄与し、ファンドは市場を上回るリターンとなりました。

ファンドとTOPIXの業種構成比の比較 (単位:%)

上位5業種	ファンド	TOPIX	構成比の差	下位5業種	ファンド	TOPIX	構成比の差
銀行業	9.78	5.39	4.39	電気機器	9.80	17.34	-7.54
輸送用機器	12.42	8.07	4.35	サービス業	2.44	5.20	-2.76
電気・ガス業	3.39	1.37	2.02	精密機器	0.93	2.62	-1.69
情報・通信業	10.77	9.12	1.65	医薬品	3.82	5.47	-1.65
建設業	3.18	2.25	0.93	機械	3.68	5.31	-1.63

* 上記特性値は、月末時点のマザーファンドと東証株価指数(TOPIX)の業種構成比の差、上位5位、下位5位をあらわしたものです。

今後の運用方針 (2022年7月5日 現在)

○ 当ファンドは、7月13日に信託の終了日(定時償還日)を迎えます。

これまでのご愛顧、誠にありがとうございました。なお、マンスリーレポートは今月をもちまして最終となります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村RAFI®日本株投信

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。